

# 貸 借 対 照 表

株式会社京阪電気商会

2023年11月30日現在

(単位 円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期2022/11)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期2022/11)
資 産 合 計	659,762,953	481,861,867	負 債 合 計	341,621,444	180,694,805
流 動 資 産 計	597,308,341	448,012,797	流 動 負 債 計	339,167,691	178,013,578
現金	246,754	223,723	支払手形	105,682,887	75,618,116
当座預金	176,783,777	169,596,756	工事未払金	190,661,801	70,237,473
普通預金	99	94	短期借入金	0	0
( 現預金 計 )	(177,030,630)	(169,820,573)	未払金	1,062,548	1,603,893
			未払費用	4,901,215	4,507,147
受取手形	61,208,280	64,975,140	前受金	0	0
電子記録債権	26,458,200	19,075,500	未成工事受入金	26,125,000	7,359,000
完成工事未収入金	208,381,712	85,648,690	仮受金	0	0
未収入金	0	0	仮受消費税等	0	0
材料貯蔵品	135,653	156,834	未払消費税等	470,400	5,723,900
未成工事支出金	25,793,866	9,264,060	預り金	810,340	875,049
短期貸付金	100,000,000	100,000,000	未払法人税等	5,273,500	7,426,400
前払費用	0	72,000	賞与引当金	4,180,000	4,662,600
立替金	0	0	預り保証金	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	0			
貸倒引当金	△ 1,700,000	△ 1,000,000			
	0				
固 定 資 産 計	62,454,612	33,849,070	固 定 負 債 計	2,453,753	2,681,227
有形固定資産	30,305,695	29,775,201	長期借入金		
建物	4,229,263	4,550,878	長期預り保証金		
車両運搬具	2,595,126	1,646,502	繰延税金負債		62,743
工具器具備品	170,724	267,239			
土地	23,310,582	23,310,582	退職給付引当金	2,453,753	2,618,484
減価償却累計額			その他固定負債		
建設仮勘定					
無形固定資産 計	2,710,000	100,000	純 資 産 合 計	318,141,509	301,167,062
借地権	100,000	100,000	株 主 資 本 計	317,886,909	301,048,205
ソフトウェア	2,610,000	0	資 本 金	20,000,000	20,000,000
投資・その他の資産計	29,438,917	3,973,869	資 本 剰 余 金 計		
投資有価証券	1,530,100	1,322,700	資 本 準 備 金		
出資金	475,000	475,000	利 益 剰 余 金 計	346,591,909	329,753,205
その他投資	9,134,711	2,038,101	利 益 準 備 金	8,000,000	8,000,000
繰延税金資産	18,168,306		その他利益剰余金 計	338,591,909	321,753,205
長期貸付金			別 途 積 立 金	127,000,000	127,000,000
長期前払費用	130,800	138,068	繰越利益剰余金	211,591,909	194,753,205
破産更生債権等	11,726,000		自己株式	△ 48,705,000	△ 48,705,000
貸倒引当金	△ 11,726,000		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	254,600	118,857
繰 延 資 産			有 価 証 券 評 価 差 額 金	254,600	118,857
合 計	659,762,953	481,861,867	合 計	659,762,953	481,861,867

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

仕掛品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

③長期前払費用

期間均等償却法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額      16,838,704 円